



総務省

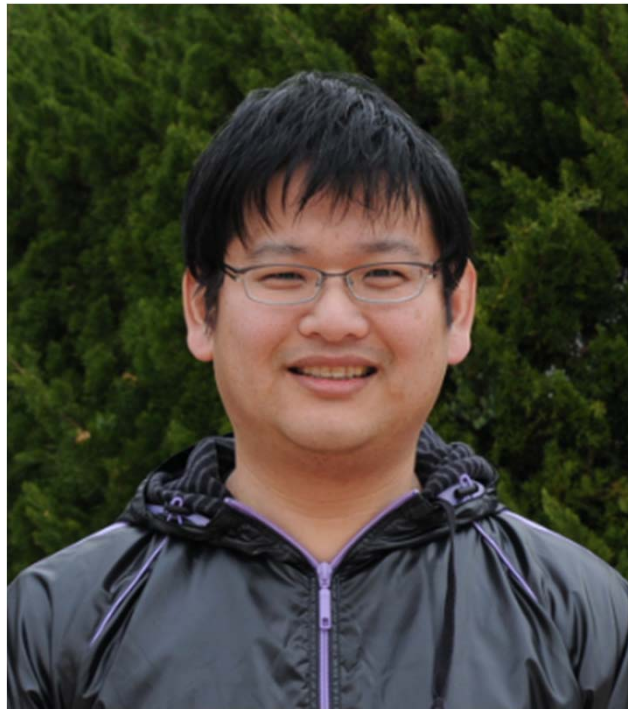
Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

地域社会の資金循環の仕組みづくりとエンパワーメント

深尾 昌峰 (ふかお まさたか)

公益財団法人京都地域創造基金 理事長
龍谷大学政策学部 准教授



○ 登録者情報

所在地

京都府宇治市

略歴

1974年生まれ。滋賀大学大学院修了。1998年きょうとNPOセンター設立と同時に事務局長に就任。以来、京都を中心とする市民活動基盤整備に奔走。2001年には日本で初めてのNPO法人放送局「京都コミュニティ放送」を立ち上げ、事務局長も兼務。(現在は副理事長)また2003年から2007年までは京都市市民活動総合センターの初代センター長をつとめた。また、2009年からは、公益財団法人京都地域創造基金の理事長に就任し、市民による公益活動の総合的な支援を展開している。2010年4月から龍谷大学法学部准教授に就任(現在、2011年から政策学部へ移籍)。その他にも京都大学大学院公共政策研究科非常勤講師、同志社大学法学部嘱託講師、公益法人協会評議員などをつとめている。また、非営利型の株式会社PLUS SOCIALの代表取締役として、再生可能エネルギーや社会投資環境の整備に取り組んでいる。

著書・論文等

『対話と議論でくつなぎ・ひきだす>ファシリテート能力育成ハンドブック』、公人の友社
『地域公共政策をになう人材育成』(日本評論社)
『京都発NPO最前線』(京都新聞社)
『よくわかるNPO・ボランティア』(ミネルヴァ書房)
『NPO非営利セクターの時代』(ミネルヴァ書房)など。

○ 地域社会の資金循環の仕組みづくりとエンパワメント

取組の内容

○市民コミュニティ財団の設立

地域づくりにおいて、多義多様に広がってきている公共性のニーズを自治体のみで担う事は限界があります。NPOやローカルビジネスなど担い手をいかに地域全体で支えていくかがポイントとなります。地域のお金の流れを創り出す事により、持続可能性のある地域社会づくりにつながると考えています。

○地域貢献型再生可能エネルギー事業

東日本大震災以降、エネルギーの問題は地域社会の問題として真剣に考えなければいけない問題となりました。エネルギーの地産地消を進めれば、エネルギーコストの域外流出を食い止められる事はもちろん、まちづくりの観点や持続可能な地域社会の構築の観点からみても重要な要素となります。私は「地域貢献型再生可能エネルギー事業」を通じて、農山漁村のこれからのあり方を模索しています。売電利潤が地域社会に還元され、地域づくりの原資となります。

実績

○市民コミュニティ財団

設立した「京都地域創造基金」は5年間で2億円以上の寄付を集め、京都の地域活動に助成。
また、全国に京都をモデルとした市民コミュニティ財団が10以上設立され、そのサポートを行う。

○地域貢献型再生可能エネルギーの導入

「地域貢献型メガソーラー」を3ヶ所に建設。総事業費10億円。

工夫した点や苦勞した点

地域に眠っている「資金」を引き出し、社会全体の利益に投資をしてもらうスキームづくり

ひとことPR

地域社会には資金がないのではなく、資金は眠っている。(信用金庫の預貸率低下など)
それらを引き出し、地域づくりとつなげていく社会投資のしくみづくりに現在関心をもって取り組んでいます。

○ 参考

取組の分類

地域人材ネットでは、登録者の取組を11の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

○	1	地域経営改革		7	まちなか再生
	2	地場産品発掘・ブランド化		8	若者自立支援
	3	少子化対策		9	安心・安全なまちづくり
	4	企業立地促進		10	環境保全
	5	定住促進	○	11	その他(地域の資金循環)
	6	観光振興・交流			

関連ホームページ

京都地域創造基金	http://plus-social.jp
----------	---

戻る